

学校評価の取組をととした信頼される学校づくりの在り方

松本 清治

Creating Reliable Schools through School Evaluation

MATSUMOTO Seiji

(Received August 6, 2014)

キーワード：学校評価、家庭地域連携、P D C Aサイクル、学校運営、情報提供

はじめに

学校評価については、平成14年4月に制定された小・中学校設置基準等において自己点検・評価に関する規定が定められ、多くの学校において自己評価を中心とした学校評価が行われてきた。

その後、平成17年10月に中教審答申「新しい時代の義務教育を創造する」で、学校教育の質に対する保護者・国民の関心の高まりに応えるため、学校評価を充実することの必要性が提言され、さらに平成19年の中教審答申「教育基本法の改正を受けて緊急に必要とされる教育制度の改正について」で、学校評価を法律で規定すべきことが提言された。

これらの答申を受け、平成19年6月には学校教育法が改正され、学校評価とそれに基づく学校運営の改善の取組の促進のために、その根拠となる規定が新たに設けられた。また、同年10月には学校教育法施行規則が改正され、自己評価・学校関係者評価の実施及びその結果の公表、評価結果の設置者への報告について規定された。

この改正は、学校の自主性・自律性が高まる上で、その教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展をめざすとともに、学校が説明責任を果たし、保護者・地域住民との連携・協働を進めていくことが重要であることに鑑みて行われたものである。

さて、学校評価は、その結果を踏まえて学校運営の改善につながってこそ意味があるのであって、明日の学校改善に活用しなければ、学校評価は意味をなさない。また、学校が直面している様々な課題・問題の改善に寄与してこそはじめて、保護者・地域住民からの信頼感も高まるのである。

そこで、地域に開かれた信頼される学校づくりの推進を図るべく、学校評価システムの在り方を考察しながら、保護者・地域から信頼される学校づくりについて考察していきたい。

1. 学校改善に結びつく組織的・継続的な学校評価システムの実現

文部科学省の「学校評価ガイドライン」には、学校評価の目的の1つに、「各学校が、自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること」と記されている。

学校評価を学校運営の改善につなげるためには、学校全体としてP D C Aのマネジメントサイクルによる学校評価システムが必要となってくる。

学校評価の基本的なサイクルは1年間であるが、学校の教育活動や子どもたちの成長は連続している。前年度の取組の成果や課題を今年度の重点目標や具体的取組に反映させることで、短期の目標や成果が積み上げられ、教育活動がスパイラルにつながり、その結果として中長期的な学校教育目標の実現に結び付いていくものと考えられる。

1-1 PDCAのマネジメントサイクルによる学校改善へのアプローチ

学校運営の改善のためには、まず学校の現状や課題を明らかにすることから始まる。前年度の学校関係者評価や外部アンケート結果を参考にしつつも、重要なことは、教職員自らが学校や子どもたちの現状をどうとらえているか、すなわち、教職員が確かな課題認識を共有していることが重要であり、そのためには、教職員が情報を共有していなければならない。

情報と課題の共有化が図られれば、具体的に何をめざし、何に取り組むべきかが明確になってくる。学校改善は、一時的な取組で果たせるものではない。継続した日々の実践の積み重ねによるものである。したがって、全教職員の協議を経て、学校としての課題解決に向けた方向性を明確に打ち出す必要がある。例えば、前年度の評価結果や教職員による現状分析をもとに、教職員一人ひとりからアイデアや企画を募り、それらを集約して学校改善のためのプロジェクトチームを校務組織として編成し、そのチームの中で具体的取組を検討し、実施する。自らが企画・立案した改善策であることから、教職員のモチベーションは高く効果的に取組になることが考えられる。

そこで、具体的取組によりめざすべき重点目標に近づいているのか、改善策は適切であったのか、その検証が必要となる。学校評価の中核は自己評価である。教育活動を行うのも、それを改善していくのも主体は学校であり、教職員自らが振り返り考えることなしには、学校改善は進まない。ここで得た評価結果が、次なる改善策の出発点になる。取組の成果として子どもたちに望ましい変容が見られる一方で、期待した姿には到達していないものも見られる。むしろ後者から、新たな学校改善のヒントを見出すことができるものである。教職員間で議論をしっかりと行い、自己評価結果を共有することが重要である。

また、評価結果は学校内部だけに留めておくのではなく、保護者・地域住民に対して積極的に公表しなければならない。学校の取組を理解してもらい、地域に開かれた信頼される学校づくりを行っていくためには、自らの取組とその結果について率直に伝え、学校の現状を明らかにすることが大切である。これまで学校は、取組の成果（プラス情報）を中心に公表し、問題や課題（マイナス情報）などを公表することについては消極的であった。しかし、保護者・地域住民は、取組の成果だけではなく、学校がどんな問題や課題を抱え、どのようにその解決を図ろうとしているのかについて、高い関心をもっている。学校が自ら問題や課題を明らかにし、信頼関係を構築することは、保護者・地域住民からの支援や協力を得る上で、極めて重要である。

1-2 校内組織面からの学校改善へのアプローチ

学校改善は、組織として取り組むことにその意義がある。一部の教職員の取組や努力で学校運営が改善されても、それはその個人の力量に負うところが大きく、人事異動でその教職員がいなくなれば、学校改善は頓挫してしまう。そうならないためには、学校運営の改善に向けた校内組織を編成し、組織的・継続的な取組を行うことが求められる。

これまでも学校では、教育活動ごと、学期ごと、年度ごとに取組を振り返り、反省点や改善点を挙げ、次に生かそうとする取組が行われてきた。しかし、それはどちらかと言えば、教育活動等が円滑に実施できたかについて評価するものであり、「目標に照らしてどの程度達成できたか」とか、「課題の解決がどのように図られ、残る課題は何か」などについて検証するものは多くはなかった。また、個々の学校行事や取組に関して行われることが多く、年間を通じた教育活動の検証・評価・改善といった視点では為されてこなかった。

学校評価の推進のためには、既存の校務分掌組織を活用する方法も考えられるが、もともと業務遂行のための組織であるため、そのままでは学校改善に向けた学校評価の推進組織としては機能しにくい。そこで、学校に校長・教頭・教務主任・その他の主任等による校内評価委員会を組織し、学校評価の円滑な推進を図ることが重要であると考えられる。校内評価委員会では、重点目標達成のための具体的取組や評価項目、学校評価の年間計画、外部アンケートの実施等を決定したり、自己評価結果のとりまとめや分析、改善策の立案等を行っている。学校によっては、既存の企画委員会・運営委員会にその機能をもたせているところもある。

1-3 学校評価システムへの保護者・地域住民の参画

保護者・地域住民との連携・協働の一環として、学校関係者評価を実施することが考えられる。学校関係者評価委員は、保護者や学校評議員、地域住民、地域の団体の代表者、幼稚園・保育園長、小中学校長等で

構成することが考えられる。

学校関係者評価には、保護者・地域住民が自己評価の結果を評価することをおして、自己評価の客観性を高めるとともに、学校・家庭・地域が学校の現状や課題について共通理解を図り、学校運営の改善に向けた相互の連携・協働を促進することが期待されている。したがって、評価委員は学校の自己評価結果を具体的事実をもとに、適切に評価することが重要であり、このため学校関係者評価委員会は、学校の事情に詳しく、学校と緊密なかかわりをもつ保護者・地域住民で構成する必要がある。

また、学校と緊密なかかわりがあっても、学校からの説明を受けるだけでは適切な評価を行うことはできない。なるべく多く学校に来てもらい、授業や学校行事の参観、教職員や児童生徒との対話等を行うことが可能な保護者・地域住民を評価委員に委嘱することが大切である。

さらに、学校関係者評価委員以外にも、学校に関心を寄せ、かかわりを有する保護者・地域住民がいる。そうした人から学校に対する気付きや要望を聴き取ることも大切である。多くの学校が実施している保護者・地域住民を対象とした外部アンケートは極めて有効であり、これらの保護者・地域住民と学校情報を共有することで、学校への理解が深まり、学校改善に向けた貴重な意見や要望等を得ることができる。また、学校に届けられた声を学校運営に反映させ、改善できる点はすぐに実行していくレスポンスのよさが大切である。保護者・地域住民の意見や要望等に、迅速かつ丁寧に対応していくことで、学校と保護者・地域住民間に「つながり意識」が生まれ、信頼関係が形成されるのである。(図1)

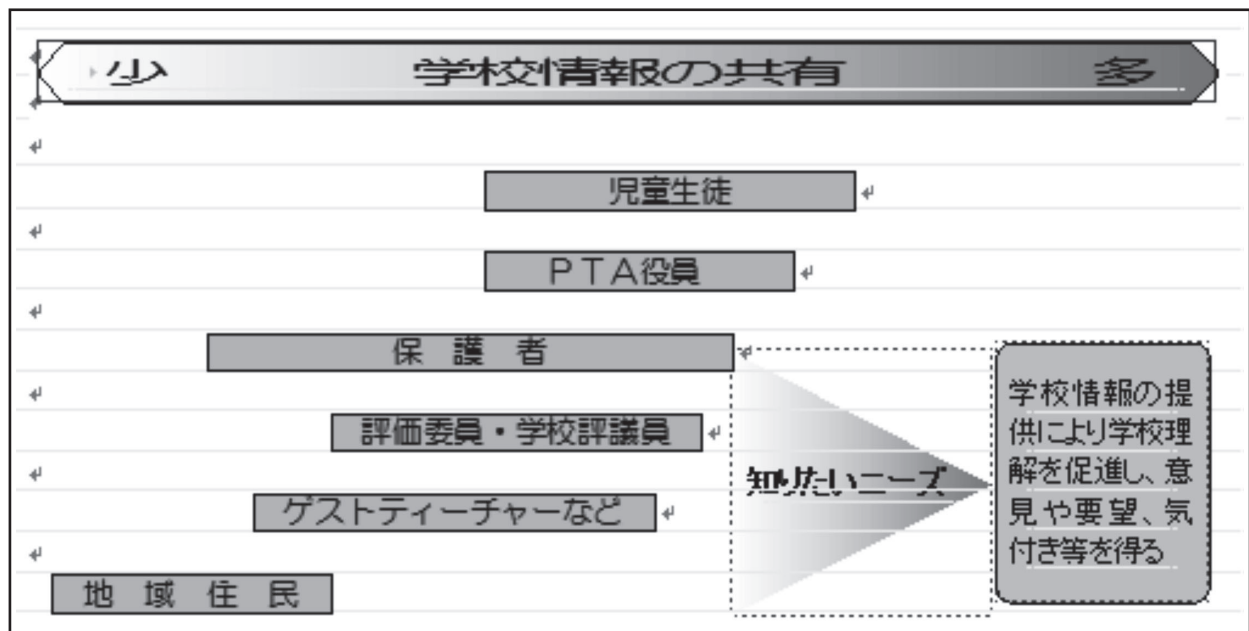


図1 学校関係者と学校情報の構造

2. 自己評価・学校関係者評価の結果と改善策の立案・実施

自己評価は、具体的な評価項目や評価基準に基づいて、全教職員によって行う。目標の達成状況や取組状況を整理し、その結果をもとに教育活動その他の取組の適切さを評価し、今後の改善策を検討する。

目標の達成状況を把握するためには、どの程度の成果を上げることができたかに着目する。数値化できるものがあれば、達成状況を客観的にとらえることが可能である。もちろん数値で示すことができないものもあるが、事実がどうであるかを端的に記述し、他の教職員の自己評価結果と比較することで自己評価の客観性は増す。

自己評価結果は学校関係者評価委員に提示するものであり、保護者・地域住民にとって、分かりやすく納得できるものであるかどうか重要になってくる。重点目標に基づく具体的取組の状況や成果を端的に示すよう努めなければならない。

学校関係者評価は、自己評価の客観性や妥当性を高めることが目的の1つである。ここでの客観性は、必ずしも数値化することが求められているわけではない。教職員と保護者・地域住民間である程度の評価にず

れが生じるのは当然という前提に立ち、自己評価結果について学校関係者評価委員と意見交換をすることをおして、結果のとらえ方を説明したり修正したりすることで、保護者・地域住民の理解や納得を得ることが大切である。学校関係者評価委員からは、学校の自己評価結果についての評価を受けるだけでなく、学校が立案した改善策についても評価してもらい、様々な意見や提言を得るようにする。（図2）

学校は、この評価結果や改善策を広く保護者・地域住民に公表するとともに、次年度の重点目標や具体的取組の改善に反映させるよう努める。このことは、学校の現状やこれまでの取組や成果、今後の改善策等について、保護者・地域住民に周知すると同時に、今後、家庭・地域との連携・協働を求めていくための契機でもある。

2学期の取組 — 1学期学校評価アンケートをもとに —	
学力向上のために	心を育むために
<p>考察</p> <p>① フリートークの様子が、保護者に分かりにくいので、知らせる工夫が必要である。</p> <p>② 学習規律や学習訓練の定着について、保護者は参観日でしか見るができない。</p> <p>③ 家庭学習については、個に応じた指導が必要である。</p> <p>④ 子ども自身が分かったと言える授業にしていくことが必要。</p> <p>手立て</p> <p>① 参観日にフリートークを取り入れる。</p> <p>② ノートの取り方については、学年に応じて教科学習の中で指導をしていく。</p> <p>③ 家庭学習の手引きを使用し、再度確認をしていく。集中して家庭学習に取り組めない子どもに関しては、優先順位を示したり内容を吟味したりしていく。</p> <p>④ 個別指導について、より有効な方法を専門家に習って指導をしていく。</p> <p>⑤ 学習プリントを作成する場合、他の学年でも使えるように、余分に刷る。</p> <p>⑥ 自己評価をもとに授業評価を行い、改善を図っていく。</p>	<p>考察</p> <p>⑤ 保護者は子どもに関心をもっているが、地域でのあいさつの様子は、見えにくいことが考えられる。</p> <p>⑥ 保護者の思いや伝えたいことを話せる場が必要である。</p> <p>⑦ 教師自身の評価に甘さがある。</p> <p>⑧ 学校で実践していること（個別指導・教育相談等）についての情報発信ができていない。</p> <p>手立て</p> <p>⑤ 学校内だけでなく、親子であいさつ運動する活動に取り組む。</p> <p>⑥ 毎月1回の集団下校の折に、一緒に下校し、あいさつの指導を行う。</p> <p>⑦ 全校体制で、声かけをする。</p> <p>⑧ 連絡帳や電話で連絡を密にし、学級だよりの感想や意見等を書いてもらうようにする。</p> <p>⑨ 子どもの授業評価や学校評価を生かし、授業改善に取り組む。</p> <p>⑩ 話合いの場の設定を計画する。</p> <p>⑪ 情報発信後に感想や返事をもらう工夫をする。道徳では、授業の様子を伝えて感想をもらう。</p>

図2 自己評価・学校関係者評価による改善策の立案

3. 学校評価書の工夫

学校評価書は、自己評価及び学校関係者評価の結果並びにそれを踏まえた今後の改善策をとりまとめた報告書であり、各学校は毎年度3月に市教育委員会に提出している。そこには、前年度の評価と課題を踏まえて現状分析を記入したり、本年度の評価結果を受けて次年度の改善策を記入したりするなど、記載項目を工夫して作成される。

以下、一般的な学校評価書の記載事項について紹介する。

- 学校教育目標
 - 中・長期的にめざしたい目標やその年度の学校経営方針等を記載する。
- 現状分析
 - 前年度の学校評価の総括やそれを踏まえた改善策、児童生徒・保護者・地域住民の現状や意見・要望、学校の抱える課題、学校を取り巻く環境等、学校の置かれている現状を多面的にとらえて記載する。
- 本年度重点を置いて取り組むべき課題・めざす成果
 - 学校教育目標や現状分析を踏まえ、本年度重点的に取り組み、解決すべき課題やめざしたい成果などを記載する。

○ 自己評価

・ 評価領域

「本年度重点を置いて取り組むべき課題・めざす成果」をもとに評価領域を設け、焦点化する。評価領域は、学校の必要に応じて設定するが、事務職員や学校栄養職員等が取り組む領域も考慮する。また、業務改善についても評価領域に加えて設定する。

・ 重点目標

各領域で重点的に取り組む目標を記載する。焦点化し、外部からも分かりやすい記述を心がける。全教職員が意識でき、自己目標との関連がとらえやすいものを設定する。

・ 課題解決に向けての取組（具体的方策）

外部へ公表したり取組状況についての情報提供を行ったりすることを前提として、いつ、何に取り組むかといった具体的な取組内容を記載する。保護者・地域住民にとって分かりやすいものとなるよう、詳細すぎたり専門的すぎたりしないように配慮する。

・ 評価基準・達成度

学校の取組によって、学校や児童生徒がどのような姿や状態になるのかといった具体的な様子を示す。数値化したり何がどの程度達成できたかを示したりするなど、具体的な記述に努める。

達成度は、十分達成「4」、おおむね達成「3」、やや不十分「2」、不十分「1」の4段階で示す。

・ 重点目標の達成状況の分析（取組の適切さの検証）

重点目標の達成状況について分析した結果を記載する。評価の根拠となる授業評価や外部アンケートの結果等のデータも参考にする。校内評価委員会を開催し、学校としての取組状況について協議を行い、内容をまとめたものを記載する。

○ 学校関係者評価

学校関係者評価委員会を開催し、学校としての取組状況について協議を行い、内容をまとめたものを学校が記載する。学校関係者評価にあたっては、事前の学校情報の提供を十分に行った上で評価してもらうよう努める。

・ 評価

優れている「A」、よい「B」、おおむねよい「C」、要改善「D」の4段階で、評価の結果を示す。

・ 取組状況・達成状況に関する意見

学校の自己評価結果に対する、学校関係者評価委員の意見や気付き等を記載する。

・ 次年度に向けた学校運営に関する改善意見

学校運営の改善に向けた提案や要望などの協議内容を記載する。

・ 学校評価の総括（取組の成果と課題）

自己評価結果や学校関係者評価結果を総括して、本年度の成果や次年度の課題について記載する。

理由や背景も含めて、「何が達成でき、何が達成できなかったか」を明らかにする。達成できなかった理由を学校全体の課題としてとらえることで、重点目標や具体的取組、評価基準の見直しなどを含めた改善策につなげる。

・ 次年度への改善策

次年度への改善策をまとめたものを記載する。保護者・地域住民の理解や協力が得られるか、また実際に取り組むことが可能かどうかについても検討し、具体的な改善策を示す。

学校評価の結果や改善策の公表にあたっては、学校評価書をそのまま印刷物やホームページ上で公開する方法もあるが、保護者・地域住民に伝えるためには、学校だよりやリーフレット等により、平易なことばや図表等を用いながら、分かりやすく表現する工夫が必要である。

別紙様式

平成 年度 市立 中学校 学校評価書 校長()

1 学校教育目標							
教育目標……山口県及び 市の教育方針をふまえ、地域・生徒の実態に即応しながら、一人ひとりの能力や個性の伸長をはかり、人間性豊かなたくましい生徒の育成に努める。 中・長期目標……生徒・教職員・保護者・地域住民が共に学び共に育つ学校づくりの推進(共学・教育) チャレンジ目標……「時間・あいさつ・言葉づかい」							
2 現状分析(前年度の評価と課題を踏まえて)							
①学ぶことが楽しいと実感できる生徒の割合は全校的には向上しているが、新3学年における学習意欲が極端に低い。この学年には構造的な存在、低学力、発達障害と思われる生徒の割合が多いこと等により生徒相互の信頼感が低い。これが「学び合う」授業の阻害要因となっているので、改善に向け根気強く「学び」にふさわしい環境づくりを整備する必要がある。 ②大幅な人事異動により、「学び合う」授業づくりの推進役となる教員が私拭した状況であるが、他校研修の参加、自身の授業公開や校内研修の充実により人材育成を図りたい。 ③一部生徒であるが、集団における社会性が身につけていない。周辺生徒への影響は甚大である。保護者自身による指導が期待できないので、学校からの指導・援助を積極的に根気強く重ねて信頼関係を築いていく教育活動に当たりたい。							
3 本年度重点を置いて目指す成果・特色、取り組むべき課題							
①学ぶことが楽しいと実感できる授業を創造する。 「学び合い」のある授業づくり、「学び」にふさわしい環境づくり ②相手の思いを受け止め、自分の考えを伝えることのできる生徒を育成する。 ③保護者や地域社会と連携・協働し、信頼関係を基盤にした学校をつくる。							
4 自己評価				5 学校関係者評価			
評価領域	重点目標	具体的方策(教育活動)	評価基準	達成度	重点目標の達成状況の診断・分析	学校関係者からの意見・要望等	評価
学習指導	生徒が「学ぶ楽しさ」「解ったと実感できる」授業づくりに努める。	○「学び合う」授業づくりの研究推進により授業力の向上	○「授業が楽しみ」と答えた生徒の割合 4:85%以上 予想 59% 3:80%以上 目標 60% 2:55%以上 1:55%未満 ○「解をよく聴いている」と答えた生徒の割合 4:90%以上 予想 83% 3:80%以上 目標 85% 2:70%以上 1:70%未満	3	○昨年度59%→59%で横ばい状態 1年生43%、2年生60%、3年生66%で1年生の割合が低く、いっそうの授業改善が望まれる。3年生は昨年度45%から21%の大幅な伸びが見られ、昨年度の反省が生かされている結果となっている。 ○昨年度82%→87%で5%の向上 1年生73%、2年生89%、3年生97%であり、2-3年生はほぼ目標を達成している状況に比べ、1年生の割合がかなり低い。本校がめざす「学び合い」のある授業」を通じて人の眼を惹くことが習慣化するよういっそうの指導を加える必要がある。	B	B
		○「学び」を成立させるための授業規律の徹底	○「学校生活が楽しい」と答えた生徒の割合 4:90%以上 予想 82% 3:80%以上 目標 85% 2:70%以上 1:70%未満 ○先生はトラブルに真剣に対処してくれる」と答えた生徒の割合 4:90%以上 予想 69% 3:80%以上 目標 75% 2:70%以上 1:70%未満	2	○昨年度83%→82%でほぼ横ばい状態 目標は達成していないが、学校行事等さまざまな場面で生徒主体の活動を多く企画していることもあってか、学年があがるにつれ高くなる傾向がある。今後、あいさつや交通マナーなど基本生活習慣を身につけさせる指導と学習(特に1年生)など教育活動を一層充実させる必要がある。 ○昨年度70%→75%で5%向上。 昨年度に比べ向上し、目標値は達成したが、より高い結果となるようにしたい。引き続き、生徒を常に真摯に、トラブルの未然防止に努めるとともに、生徒がよりよい人間関係づくりができるよう社会性が身につく指導の必要性がある。		
生徒指導	基本的な生活習慣を身につけ、社会性を育む	○報告・連絡・相談の徹底と根拠的かつ迅速・適切な対応	○「思いやりや優しい言葉で仲間を大切にしている」生徒の割合 4:90%以上 予想 86% 3:80%以上 目標 90% 2:70%以上 1:70%未満 ○子どもを安心して学校にまかせられる」と答えた保護者の割合 4:90%以上 目標 85% 3:80%以上 2:70%以上 1:70%未満	3	○昨年度86%→83%で3%の低下 数値上は低下しているが、日常的な校内生活において粗野な言動や生徒間のトラブルの減少、また、校外生活において問題行動の減少が肌で感じられる。 ○87%の達成率であり、ほぼ目標達成。 問題行動やトラブルが起こった場合は必ず保護者に連絡し、問題解決に向け、保護者と一体となった指導体制が構築されている。このような連携体制を継続するとともに、地域の方々と協力関係をいっそう深め、地域での生徒の姿をともに見守る体制を作り、地域との連携をさらに充実させていく。	B	B
		○教育活動の積極的な公開 ○学校情報の積極的発信 ○地域活動への積極的参加 ○チャレンジ目標「時間・挨拶、言葉づかい」の徹底 ○服務規律、綱紀の保持の徹底	○「思いやりや優しい言葉で仲間を大切にしている」生徒の割合 4:90%以上 予想 86% 3:80%以上 目標 90% 2:70%以上 1:70%未満 ○子どもを安心して学校にまかせられる」と答えた保護者の割合 4:90%以上 目標 85% 3:80%以上 2:70%以上 1:70%未満	3	○昨年度86%→83%で3%の低下 数値上は低下しているが、日常的な校内生活において粗野な言動や生徒間のトラブルの減少、また、校外生活において問題行動の減少が肌で感じられる。 ○87%の達成率であり、ほぼ目標達成。 問題行動やトラブルが起こった場合は必ず保護者に連絡し、問題解決に向け、保護者と一体となった指導体制が構築されている。このような連携体制を継続するとともに、地域の方々と協力関係をいっそう深め、地域での生徒の姿をともに見守る体制を作り、地域との連携をさらに充実させていく。		
学校運営	生徒・教職員・保護者・地域住民が信頼関係を基盤に「共に学び、共に育つ」学校づくりに努める。	○報告・連絡・相談の徹底と根拠的かつ迅速・適切な対応	○「思いやりや優しい言葉で仲間を大切にしている」生徒の割合 4:90%以上 予想 86% 3:80%以上 目標 90% 2:70%以上 1:70%未満 ○子どもを安心して学校にまかせられる」と答えた保護者の割合 4:90%以上 目標 85% 3:80%以上 2:70%以上 1:70%未満	3	○昨年度86%→83%で3%の低下 数値上は低下しているが、日常的な校内生活において粗野な言動や生徒間のトラブルの減少、また、校外生活において問題行動の減少が肌で感じられる。 ○87%の達成率であり、ほぼ目標達成。 問題行動やトラブルが起こった場合は必ず保護者に連絡し、問題解決に向け、保護者と一体となった指導体制が構築されている。このような連携体制を継続するとともに、地域の方々と協力関係をいっそう深め、地域での生徒の姿をともに見守る体制を作り、地域との連携をさらに充実させていく。	B	B
		○教育活動の積極的な公開 ○学校情報の積極的発信 ○地域活動への積極的参加 ○チャレンジ目標「時間・挨拶、言葉づかい」の徹底 ○服務規律、綱紀の保持の徹底	○「思いやりや優しい言葉で仲間を大切にしている」生徒の割合 4:90%以上 予想 86% 3:80%以上 目標 90% 2:70%以上 1:70%未満 ○子どもを安心して学校にまかせられる」と答えた保護者の割合 4:90%以上 目標 85% 3:80%以上 2:70%以上 1:70%未満	3	○昨年度86%→83%で3%の低下 数値上は低下しているが、日常的な校内生活において粗野な言動や生徒間のトラブルの減少、また、校外生活において問題行動の減少が肌で感じられる。 ○87%の達成率であり、ほぼ目標達成。 問題行動やトラブルが起こった場合は必ず保護者に連絡し、問題解決に向け、保護者と一体となった指導体制が構築されている。このような連携体制を継続するとともに、地域の方々と協力関係をいっそう深め、地域での生徒の姿をともに見守る体制を作り、地域との連携をさらに充実させていく。		
業務改善	学校の組織等 役割や責務・能力に応じた仕事分担	○前年度の自己評価や実績に基づき分掌分担・業務内容を調整・再編	○業務分掌に「やりがいを感じる」職員の割合 4:90%以上 3:80%以上 2:70%以上 1:70%未満	3	○「やりがいを感じる」職員の割合は83%であり、ほぼ目標値に達している。教職員の資質や能力、意欲に応じた業務分掌に心がけ、組織的体制を整えているといえる。 反面、分掌によっては仕事内容に合ったよりよい人材配置であったため、本年度は是正したい。	B	B
		○日常的な業務 ○事前調整(企画段階での十分な検討)や明の連絡会の有効活用	○「昼場21時、冬場20時まで」に職場を離れる職員の割合 4:90%以上 3:80%以上 2:70%以上 1:70%未満	3	○「昼場21時、冬場20時まで」に職場を離れる職員の割合はほぼ80%である。会議等の時間短縮のため朝の連絡会の有効活用を進め、効果が出ている。生徒間の信頼関係を深め、不要なトラブルの事後処理をなくすことと発生した問題行動への対応を迅速かつ適切にすることでさらに改善していく。		
業務改善	会議時間の短縮 勤務状況 職場環境の整備	○学びあい等の研修をと おして、同僚性を増す。	○「相談しやすい」職場であると感じる職員の割合 4:90%以上 3:80%以上 2:70%以上 1:70%未満	2	○「相談しやすい」職場であると感じる職員の割合は73%である。「学び合い」の授業づくりの方法をみんなで話しながら、みんなで高め合っていくとする環境が整いつつある。今後ともに、「学び合い」の授業研究を深めて、生徒、教員、保護者の学びを育てていきたい。	B	B
		○「昼場21時、冬場20時まで」に職場を離れる職員の割合 4:90%以上 3:80%以上 2:70%以上 1:70%未満	3	○「昼場21時、冬場20時まで」に職場を離れる職員の割合はほぼ80%である。会議等の時間短縮のため朝の連絡会の有効活用を進め、効果が出ている。生徒間の信頼関係を深め、不要なトラブルの事後処理をなくすことと発生した問題行動への対応を迅速かつ適切にすることでさらに改善していく。			
6 学校評価総括(取組の成果と課題)							
①学ぶことが楽しいと実感できる授業を創造する。 ・生徒アンケートの授業に関する項目は概ね良好な数値を示している。特に、友だちにわからないことをきくことやグループ活動への参加については90%程度の生徒が良好な回答をしている。教職員が「学び合い」の授業づくりに一体となり取り組んでいる成果であり、今後もさらに研修を重ねより質の高い学び合いのある授業を創造していきたい。 ②相手の思いを受け止め、自分の考えを伝えることのできる生徒を育成する。 ・生徒アンケートで、「気持ちのよいあいさつができる」「優しい言葉で仲間を大切に」と答えた生徒が80%以上おり、互いに思いを伝え合い、よりよい人間関係を築くことができていると思われる。今後も「学び合い」のある授業の中で、相手の思いを聴く、自分の思いを伝える力をより高めていきたいと考えている。 ③保護者や地域社会と連携・協働し、信頼関係を基盤にした学校をつくる。 ・保護者アンケートで、「学校は思いやりのある生徒を育てようとしている」「学校はいじめ問題に真剣に取り組んでいる」「子どもを安心して任せられる」等、学校の教育活動に対し好意的な意見が多い。反面、一部の保護者からは授業の在り方に対する疑問や生徒のモラルの低下を懸念する声も上がっている。そのため、今後も生徒が意欲的に学び合える授業の構築をめざし、教員の研修を充実させるとともに、生徒への生活指導や基本的な生活習慣の定着を目指した指導の推進を一層図りたい。							
7 次年度への改善策							
・全教職員による1人1回の授業研究及び研究協議を充実させ、互いに授業を改善し合い、教員間の同僚性を高める。 ・先進校への視察を積極的に進め、個人の資質の向上に努める。 ・生徒の聴く力と伝える力を高める授業の在り方を研究し、生徒の自己表現力を高めていく。 ・学校、保護者、地域の方々と連携を深めるため、学校の教育方針を積極的に発信するとともに、保護者や地域の方々が気軽に授業を参観できる機会を多く設ける。							

4. 保護者・地域住民のニーズを踏まえた学校広報計画の実現

これまでの学校からの情報提供は、学校だよりをはじめとする各種通信やホームページ等で、担当者がそれぞれの立場で情報を発信していることがほとんどであった。また、保護者・地域住民がどのような学校情報を求めているかということは、あまり意識されておらず、学校からの一方的なお知らせやお願いが中心であった。保護者・地域住民にアンケートや評価を求めても、「よく分からないから答えにくい」という声が聞かれることがある。これは評価に必要な学校の情報が十分に伝わっていないことに起因している。

保護者・地域住民の理解と協力を得て、学校運営の改善を行っていくためには、学校の現状や課題、学校をめざしていることや取組を伝えることはもちろんであるが、保護者・地域住民がどのような情報を求めているかを明らかにし、適切な情報を提供していくことが大切である。また、情報提供の対象者が保護者なのか、普段学校との接点あまり多くない地域住民であるかによっても、情報の内容や伝え方を変える必要がある。

このような学校の情報提供の現状や課題を踏まえ、必要かつ十分な情報を保護者・地域住民に提供していくため、学校情報を整理し、内容や時期、対象者等を明らかにした学校広報計画を作成している。この計画には、一方向的な情報伝達のみでなく、学校と家庭・地域間の双方向のコミュニケーションを組み込むことで、保護者・地域住民のニーズに配慮している。また、学校広報計画の作成に当たっては、学校評価のPDCAサイクルを踏まえながら、学校と保護者・地域住民間をつなぐコミュニケーション・メディアの特性を生かすことに留意している。

4-1 学校広報の目的

学校広報には、3つの目的がある。第一は、保護者・地域住民の学校理解の促進である。学校にも保護者・地域住民にも、子どもの健全な育成をめざすという共通の目的があり、立場や方法は異なっても、相互の理解なしには、教育の効果は上がらない。互いが思いや願いを伝え合い、相互の接点を見出すことで、ともに教育の主体者としての認識をもつことができる。そのためにも、まず学校が自らの教育方針や教育目標、願いや思い、具体的取組等について広報していかなければならない。

第二は、信頼関係の構築である。学校と保護者・地域住民が子どもや教育についての関心や認識を一致させる努力をし、学校と保護者・地域住民間の情報のやりとりが日常的に多く行われるようになるほど、相互の信頼関係はより強まっていく。学校広報をとおした双方向のコミュニケーションの活性化が求められるところである。

第三は、連携・協働体制の構築である。コミュニケーションが活性化することにより、学校・保護者・地域住民が互いに何を求め、何ができ、何ができないかが明らかになってくる。学校広報でこれらを明示することにより、子どもの教育についての三者の責任意識や協働意識が醸成され、それぞれの教育力が向上することを期待している。

4-2 保護者・地域住民のニーズ

学校は公的機関であり、公共性や平等性が求められている。一方、保護者はわが子の視点から学校や教育活動をとらえることが多く、学校とは意見を異にすることも少なくない。また、地域住民は、一般的には学校とのかかわりは希薄であり、外から学校を傍観する場合が多い。これまで学校と家庭・地域間の連携・協働はその重要性が指摘されつつも、期待どおりに進まない学校も多かった。それは、学校と家庭・地域が互いを自らのパートナーだと認識していなかったことが一因である。子どもたちの健やかな成長を支援する教育の主体者として、学校と家庭・地域が名実ともに対等な立場で交流し、協働関係を構築することが、今求められている。

こうした関係を築く上で大切なことは、学校と家庭・地域が互いに情報を交換し、共有し合うことである。学校が保護者・地域住民の学校情報に関するニーズを的確にとらえ、対象を意識して情報提供を行うことが、一方向的な伝達型の情報発信から脱却する第一歩である。このニーズの把握のためには、保護者・地域住民に対して学校情報に関する意識調査の実施や保護者会や地区の懇談会など、保護者・地域住民から直接、意見や要望等を聴き取る取組も必要である。

また、ニーズの把握のみにとどまらず、保護者・地域住民から寄せられた意見や気付き、疑問等に対して、

学校が真摯に応えていくことも重要である。そうすることで、教職員と保護者・地域住民間の信頼関係が一層深まっていき、三者間の確かな連携・協働体制が構築される。

4-3 学校広報のための組織づくり

これまで学校からの情報発信は、担当者それぞれによって為され、学校全体の情報のバランスや学校教育目標、重点目標との関連等はあまり考慮されず、その都度それぞれの必要感によって発信されてきた。

また、年度ごとに担当者が変わることが多く、情報の内容や量が左右されたり、情報提供の方法が変わったりすることもあった。学校が外部に対して情報を発信する際は、自らの教育方針や教育目標に基づき、必要な情報を適切な時期に発信することをもっと考慮しなくてはならない。各担当者に任せるのではなく、学校広報全体の責任者を決め、計画的に学校情報を発信する、組織的な広報活動が課題である。

新たに広報のための全校組織を編成することが理想的であるが、学校の現状を考慮すれば、これはかなり難しいことである。そこで、学校広報全体の責任者（例えば教頭）を校務分掌に位置づけ、学校広報計画作成の際には、それぞれの担当者が扱う学校情報を整理し、時期や内容を検討した上で、学級・学年レベルの情報発信（学級だより等）と全校レベルの情報発信（学校だより等）とを意図的・計画的に組み合わせながら、年間をとおしてバランスよく情報発信できるよう留意する必要がある。

4-4 情報提供の対象・目的・手段の明確化

情報提供の対象は、主には保護者・地域住民であるが、内容によっては、地域外の不特定多数の人々も対象となる場合がある。誰に対して何を目的として情報提供するかにより、その時期や内容、手段も変わってくる。目的を明確にし、常に情報を受信する人の立場に立った情報提供が大切である。

例えば、保護者・地域住民に学校の教育活動のねらいや現状を理解してもらうためには、子どもたちの生き生きとした姿を、写真や感想文などを交えて発信する必要がある。学校・学年・学級通信、もっと新鮮でタイムリーな情報を提供しようと思えば、ホームページを活用することが効果的である。

さらに、他市からの転入を検討している保護者には、その学校がどのような規模でどのような施設をもち、どのような理念をもってどのような教育活動が行われているかなど基本的な情報を提供しなければならない。学校の概要を表したリーフレットやホームページ等を整備する必要がある。

5. 様々な学校情報・資料の継続的な収集・整理

5-1 広報が求められる情報・資料

学校が行っている教育活動は多岐にわたる。学校はそれらの情報を保護者・地域住民に具体的で分かりやすい形で提供していくことにより、学校の取組への理解は深まり、学校への信頼感が増す。学校情報の提供に当たっては、平素から学校評価に関する資料として必要な学校情報を積極的に収集し、活用しやすいように整理しておくことが大切である。

○ 学校評価に関する資料として必要な学校情報

学校評価では、学校から発信する教育活動に関する資料や児童生徒・保護者・地域住民から収集する資料が必要となる。

・ 学校から発信する資料

学校から発信する資料は、学校基本情報、教育活動に関する記録及び学校評価に関する資料に分類できる。

・ 学校基本情報

学校の経営方針や教育指導計画、行事計画、本年度の重点目標、重点目標の具体化を図るための取組内容等で、主に年度当初配布する資料である。

・ 教育活動に関する記録

授業や行事における児童生徒の活動状況、作品や学習記録、重点目標の達成状況等で、随時、保護者・地域住民に発信する資料である。

○ 学校評価に関する資料

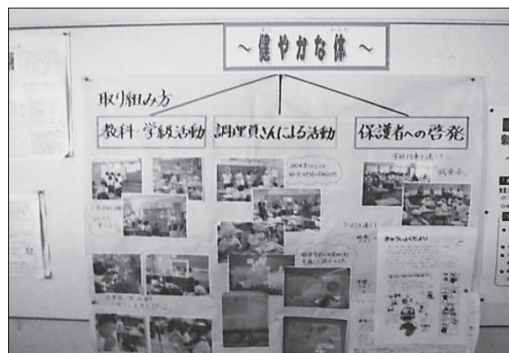
直接、学校評価にかかわる資料で、重点目標策定に係る校内評価委員会での検討資料や職員会議での資

料、学校評価に係る校内文書や保護者への周知資料、学校関係者評価委員会の資料、外部アンケートに関する資料、学校評価書等である。

以上の資料を、職員会議や保護者会、PTA総会、学校関係者評価委員会等の会議において説明し、学校だよりや学年・学級だより、各分掌だより（保健、生徒指導、給食、特別支援教育等）、学力向上プラン、リーフレット等の発行やホームページへの掲載をとおして情報発信していく。

5-2 資料の収集、整理の方法・工夫

教育活動に関する資料については、平素から学校評価を意識して、いつでも、だれでも必要なときに活用できるように収集し、整理しておくことが大切である。授業や行事等における児童生徒の取組は写真や文書記録に残しておく。写真はCD等に保存し、分掌別、学年別、教育活動別に整理しておく、学校だより、学年・学級だより等に活用しやすくなる。さらに、発行した紙媒体は一括保存をしておく、と便利である。児童生徒の作品や学習記録については担任が累積保存をしておけば、ポートフォリオや掲示等により児童の自己評価にも役立てることができる。また、参観日は、短時間の授業参観であっても、児童生徒の学習の様子や学習の歩みを理解してもらうことができ、保護者にとっては分かりやすい情報提供となる。保護者懇談会やPTA会議や学校行事においては、計画書や活動記録などを資料として累積しておく。学校ボランティアやゲストティーチャーとして学校支援をしていただく方の人材バンクの作成も必要となる。作成に当たっては、公民館や自治会の協力を得て情報収集をしたり、様々なデータベースを活用したりすることが有効である。学校評価についての資料は、できるだけ多くの人の目に触れるように工夫したい。学校評価に関する掲示コーナーの設置する等工夫を行うと、立ち止まって写真に見入る児童の姿も見られる。毎日見ることができ環境づくりが、学校評価の取組を一層、活発なものにしていくと考えられる。



6. 学校評価をとおした取組の成果

最後に学校評価とそれに基づく広報活動の取組の成果を箇条書きでまとめてみる。

- 学校の思いや願いを踏まえ、重点目標に沿ったテーマ性のある情報発信が継続して行われるようになってきている。このことにより、保護者・地域住民にとって漠然としていた学校の姿が以前より明確になり、学校の現状や問題・課題を具体的に把握することができるようになってきている。
- 学校がめざしていること、また教職員だけではできないことが明確に伝わることにより、保護者・地域住民からの協力や提案が増えてきた。保護者・地域住民は、学校から具体的な形で支援を求められることで、自分たちでも協力できることがあることを知り、その結果として、ゲストティーチャーや学校支援ボランティアの参加が増えてきた。
- 学校から保護者・地域住民に対して、学校や子どもたちの問題や課題に関する情報をあえて発信することで、学校・家庭・地域間の「課題の共有化」が進んできた。例えば、子どもたちのあいさつについてである。あいさつの向上を目標に掲げても、学校の取組だけでは、子どもたちのあいさつは向上しない。保護者・地域住民にも子どもたちの現状を訴え、協力を依頼したことで、家庭・地域におけるあいさつが盛んに行われるようになった。学校や家庭が個々に取り組むのではなく、共通の課題意識をもち、協力して取り組むことで、成果が上がっている。
- 保護者・地域住民が直接参加し、ともに活動を行うことは、子どもたちの様子、教職員の努力や苦労を実感として認識してもらう上で有効である。ゲストティーチャーや学校支援ボランティアとして参加した方の感想からは、教職員と同じ視点で子どもたちを見ている様子が伺える。
- 重点目標に基づく、具体的な取組内容を決定するに当たっては、教職員間で情報を共有し、現状や課題について協議した上で、一人ひとりの改善策を生かしながら、学校としての意志決定を全教職員で行うようになった。目標を明確にすることにより、教職員の学校改善に向けたモチベーションが高まり、組織力を生かした取組が行われるようになった。プロジェクトチームの取組は、その良い例である。

- 学校評価の取組をとおして、教職員一人ひとりが確かな課題意識をもつようになり、学校組織の一員としての自覚が高まった。取組を個人任せにせず、進捗状況や子どもたちの現状、学校の問題・課題を検討するためのプロジェクトチーム会議や校務部会を随時開くことで、常に組織としての見直しが図られ、目標達成や改善のための建設的な提案が為されるようになった。
- 学校でついた餅を一人暮らしのお年寄りに届けた児童は、涙ぐむその方を見て「ぼくたちのしていることは、そんなにすごいことなの？」とつぶやいたと言う。子どもたちの願いの実現のために、教職員と保護者・地域住民が一体となって取り組むことが、子どもたちの大きな成長につながっている。
- 学校広報計画を作成することにより、重点目標に関連した取組が、いつ、どのように行われているかを年間を通じて確認でき、意図的・計画的な情報発信が可能となった。また、情報のバランスを考えながら、コミュニケーション・メディアの特性を生かした情報提供が行われるようになった。
- 一方的な情報発信に留まらず、情報の受信の機会を工夫し、保護者・地域住民の意見や要望の把握と応答に努め、双方向のコミュニケーションが行われるようになった。これまで学校は、情報を発信すれば、保護者・地域住民に伝わっていると考えていたが、必ずしも発信した情報の全てが伝わり理解されているわけではないことから、丁寧な情報提供に努めるようになった。また、寄せられた意見や要望を教職員間で真摯に受け止め、学校改善に生かすようになった。
- 地域の自治会や公民館等の協力を得て、回覧や掲示等により、広く地域にも学校情報が届くように工夫が行われるようになった。地域へのアピールをより高める上で、地域住民に対する紙媒体による情報提供は効果的であった。学校が地域に対して求めていることを明確な形で知らせることで、新たに学校行事や教育活動に参加しようとする地域住民の動きが生まれた。対象や目的を明確にし、それにふさわしい内容や手段で学校情報を提供することが有効であることが分かった。

おわりに

学校評価の取組をとおして、改めて学校と保護者・地域住民間のコミュニケーションの困難さ・大切さが実感できた。学校の姿が保護者・地域住民にはどのように見え、どう認識されているのかということ、学校教育に携わる者はもっと意識する必要があると考える。子どもは地域の宝であり、その宝を育てている学校は、地域の中での存在価値をもっと高めなければならない。そのためには、学校を開き、思いや願いを伝えながら、ありのままの姿をしっかりと見てもらうことだと考えられる。理解から始まり、多様なコミュニケーションをとおして信頼関係をつくり、連携・協働の関係が確かなものになったときには、学校は地域の中になくってはならない存在となるはずである。

そうなった時、はじめて信頼される学校になったといえる。

教職員の熱意ある取組に加え、保護者・地域住民の理解と協力を得ることで、学校が生き生きとしてきています。実践研究に取り組む過程で、今、それぞれの学校が一層輝き始めている。今後とも学校評価の充実・改善に向けた取組を続けていきたいと考えている。

参考文献

- ・文部科学省：「学校評価ガイドライン（改訂）」，2008.
- ・文部科学省：「学校関係者評価を活かしたよりよい学校づくりに向けて（学校関係者評価参照書）」，2009.
- ・国際大学グローバル・コミュニケーションセンター：「学校からの積極的な情報提供 学校広報ガイド」，2009.